



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行  
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 山下 真弘  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 088-623-3131  
配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,243	3.3	21,157	0.0	12,995	6.3
27年3月期	67,956	2.9	21,143	16.7	12,215	16.0

(注) 包括利益 28年3月期 5,481百万円 (△85.2%) 27年3月期 37,068百万円 (255.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.89	—	5.2	0.6	30.1
27年3月期	53.25	—	5.3	0.7	31.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,116,141	257,945	7.9	1,089.39
27年3月期	3,087,462	257,292	7.9	1,072.56

(参考) 自己資本 28年3月期 246,292百万円 27年3月期 246,294百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,958	12,210	△16,827	214,546
27年3月期	40,026	△33,511	△1,740	199,209

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,065	16.9	0.9
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,735	21.0	1.1
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		19.0	

平成27年3月期及び平成28年3月期の配当金総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託に対する配当金3百万円及び0百万円を含めておりません。

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭  
平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	△3.3	8,400	△23.8	5,100	△28.7	22.55
通期	67,800	△3.4	17,100	△19.1	10,700	△17.6	47.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳しくは、【添付資料】の18ページ「4. (7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	226,200,000 株	27年3月期	231,100,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	117,738 株	27年3月期	1,467,723 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	228,422,096 株	27年3月期	229,372,997 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,496	2.7	19,688	△3.5	12,614	5.1
27年3月期	54,977	3.2	20,419	18.5	12,001	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	55.22	—
27年3月期	52.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,088,002	243,393	7.8	1,076.56
27年3月期	3,057,825	240,974	7.8	1,049.39

(参考) 自己資本 28年3月期 243,393百万円 27年3月期 240,974百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	△5.0	7,800	△25.7	5,000	△28.9	22.11
通期	53,500	△5.3	15,800	△19.7	10,400	△17.5	46.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業的前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 未適用の会計基準等	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	
役員の異動	34

※平成28年3月期 決算説明資料

※平成28年3月期 決算概要

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の経営成績

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、金融緩和政策の一段の強化を受け、運用利回りの低下などから資金運用収益が減収となったものの、役務取引等収益の増収や株式等売却益の計上もあり、前連結会計年度比22億86百万円増収の702億43百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が増加したことから、前連結会計年度比22億72百万円増加の490億85百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比14百万円増益の211億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響が少なくなったことなどから、前連結会計年度比7億80百万円増益の129億95百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、役務取引等収益の増収や株式等売却益の増加などから、前連結会計年度比16億17百万円増収の577億58百万円、経常利益は、前連結会計年度比1億73百万円増益の203億93百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高が増加したことから前連結会計年度比6億69百万円増収の128億7百万円となりました。一方、経常利益は、与信費用の増加などから前連結会計年度比1億58百万円減益の7億75百万円となりました。

#### b. 次期の見通し

当行単体の平成29年3月期の通期業績見通しにつきましては、経常収益は、マイナス金利政策のもと有価証券利息配当金の減収を主因に、前事業年度比29億円減収の535億円を予想しております。経常利益、当期純利益につきましては、前事業年度比38億円減益の158億円、同22億円減益の104億円をそれぞれ予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は678億円、経常利益は171億円、親会社株主に帰属する当期純利益は107億円と予想しております。

#### c. 中期経営計画の進捗状況

平成23年4月から進めてきた中期経営計画「Awagin Innovate 120<sup>th</sup>」につきましては、平成28年3月をもって終了いたしました。

中期経営計画の最終年度である平成28年3月期の計数目標及び実績は以下のとおりでございます。

利益目標		平成28年3月期 実績
コア業務純益	200億円以上	205億円
当期純利益	95億円以上	126億円

規模効率目標		平成28年3月期 実績
コア業務純益ROA	0.70%以上	0.66%
当期純利益ROA	0.33%以上	0.41%
一人当たりコア業務純益増加率	(H25/3期比) 10%以上	12.92%
修正OHR改善	(H25/3期比) 2%以上	1.77%

## (2) 財政状態に関する分析

### a. 主要勘定（連結ベース）の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、公金預金が減少したものの、法人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比677億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆7,072億円となりました。

一方、預かり資産の残高は、個人向け国債の償還により公共債が減少したことや株式市場の下落などから、前連結会計年度末比235億円減少し、当連結会計年度末残高は1,439億円となりました。

貸出金につきましては、新商品の取扱いの開始などにより成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業のお客さま向け等の融資増強に取組んだ結果、全体では前連結会計年度末比532億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆7,111億円となりました。

有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に留意する中、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比306億円減少し、1兆631億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比81億円減少し、984億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、劣後特約付社債の償還などから、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、11.87%と前連結会計年度末比0.97ポイント低下しましたが、当行グループの健全性の高い保有資産や内部留保の充実等が反映され、引き続き高い水準を維持しております。

### b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、199億58百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では200億67百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還などにより、122億10百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では457億21百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還などにより、168億27百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では150億87百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比153億36百万円増加し、2,145億46百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円(中間・期末各2円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく、業績等を総合的に勘案するとともに株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき普通配当4円50銭に創業120周年記念配当1円50銭を加えた6円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当は中間配当6円と合わせて12円(普通配当9円、創業120周年記念配当3円)となり、前期に比べ3円の増配となります。

次期につきましては、業績予想等を総合的に勘案し、当期の普通配当と同じく、1株につき9円(中間・期末各4円50銭)の年間配当とさせていただく予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は明治29年の創業以来培ってきた経営理念「堅実経営」を行是とし、経営方針として①「信用の重視」②「地域への貢献」③「お客さま第一」④「人材の育成」⑤「進取の精神」の5項目を掲げています。

### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、5年後の125周年に向けた新経営計画「Sparkle 125<sup>th</sup>」の第1フェーズとなる3ヵ年計画を策定いたしました。本計画は、テーマを「地域密着一等星銀行へ」とし、「地方銀行の中で規模効率トップ5の銀行」をめざします。

本計画の経営目標につきましては以下のとおりでございます。

	(第1フェーズ) 平成31年3月期 目標	(最終年度) 平成33年3月期 目標
修正 OHR	60%未満	57%未満
当期純利益 ROA	0.4%以上	0.4%以上
ROE	5%以上	5%以上
株主還元率	40%以上	40%以上

### (3) 対処すべき課題

地域金融機関を取巻く経営環境は、人口の減少や少子高齢化の進行に加え、都市集中化による地域経済の縮小といった社会構造変化が加速度的に進む中、地域を越えた銀行間の競争やIT企業も含めた他業態との競合も激化しております。また、金融緩和政策のさらなる強化によって利鞘の縮小が進むなど、収益環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境下、地域金融機関において再編・統合の動きがこれまで以上に本格化してきておりますが、当行が120年の歴史の中で培ってきた信用と伝統を守りつつ持続的な成長を遂げるためには、高い効率性と中小企業取引を柱とした当行独自のビジネスモデルをさらに進化させていくことが不可欠です。また、アベノミクスの最重点課題である地方創生においては、「地方版総合戦略」が本格稼働の段階を迎えておりますが、地域のリーディングバンクとして、金融仲介機能の一層の強化を通じて地域経済の活性化にも取り組んでまいります。

当行は、中期経営計画「Awagin Innovate 120<sup>th</sup>」の成果と反省を踏まえ、5年後の平成33年6月に迎える創業125周年に向けて、新経営計画「Sparkle 125<sup>th</sup>」を策定いたしました。本計画では、3年計画を1年毎に再策定するローリング方式を採用しており、

#### ◇ 地域密着一等星銀行へ

をテーマとして、規模効率トップ5の銀行をめざしてまいります。

また、基本戦略を、「永代取引のSINKA」とし、世代を超えた息の永い取引を継続し、持続的な発展に寄与していくという当行の伝統的営業方針「永代取引」を進化させ、またその真価を発揮することで、「永代取引」を卓越したビジネスモデルへと成長させてまいります。

具体的には、県内外の店舗網を中心とした当行ネットワークを強化するほか、ITの活用でお客さまとの接点であるチャネルの多様化を図り、法人のお客さまに対しては事業性評価と真の経営課題の把握によって、また、個人のお客さまに対してはライフステージにおけるあらゆるニーズの把握によって質の高い金融サービスの提供に努めるとともに、さらに地方創生への積極的な取組みのもと地域の持続的成長に貢献してまいります。

そして、「攻めのGRC態勢」によって、リスクを予知して未然に防止する態勢の整備を進めるほか、コーポレートガバナンスや業務継続態勢の強化などに取組むことで、あらゆる環境変化に対応できる強固な経営基盤を構築し、経営の健全性・収益性・成長性のバランスの取れた向上をめざしてまいります。

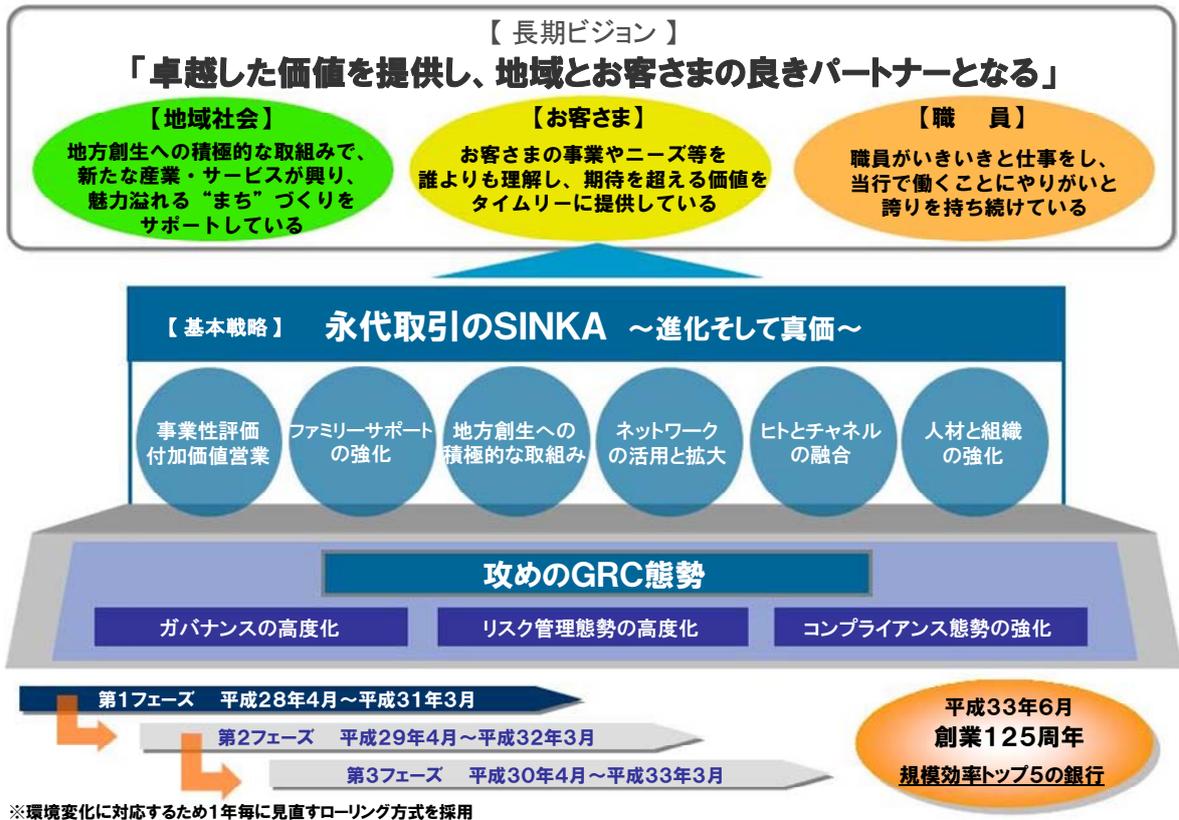
本経営計画の実践により、私ども阿波銀行は、誰よりもお客さま、株主さま、地域社会の皆さまのことを理解し、卓越した価値を創造・提供することで、皆さまの良き「パートナー」となれるよう全力を尽くしてまいります所存でございます。

#### 新経営計画「Sparkle 125<sup>th</sup>」の概要

【 名 称 】	<b>Sparkle 125<sup>th</sup></b>
【 テ ー マ 】	～ 地域密着 一等星銀行 ～
【 計画期間 】	平成28年4月 ～ 平成31年3月 (第1フェーズ3ヵ年) ※「Sparkle 125 <sup>th</sup> 」の期間は5年間(平成28年4月1日～平成33年3月31日)であるが、 環境変化に機動的に対応していくため、3年計画を1年毎に見直すローリング方式を採用。
【 基本戦略 】	永代取引のSINKA ～進化そして真価～
【 経営目標 】	規模効率トップ5の銀行

Sparkle(スパークル) : 煌めき、輝き、活気  
一等星 : 自分自身で光り輝く恒星の中で最も明るい星  
永代取引 : 目先の短期的な利益を求めるのではなく、世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという当行の伝統的営業方針

<長期ビジョン・基本戦略>



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	200,269	216,516
コールローン及び買入手形	64,588	50,097
買入金銭債権	1,861	1,961
商品有価証券	846	799
有価証券	1,093,734	1,063,127
貸出金	1,657,885	1,711,109
外国為替	3,446	2,926
リース債権及びリース投資資産	24,488	27,217
その他資産	6,640	11,259
有形固定資産	31,373	33,665
建物	8,170	9,417
土地	21,405	21,811
建設仮勘定	64	706
その他の有形固定資産	1,733	1,729
無形固定資産	3,329	2,900
ソフトウェア	3,210	2,782
その他の無形固定資産	118	117
退職給付に係る資産	10,081	5,851
繰延税金資産	177	194
支払承諾見返	7,144	7,183
貸倒引当金	△18,404	△18,668
資産の部合計	3,087,462	3,116,141
<b>負債の部</b>		
預金	2,550,599	2,606,223
譲渡性預金	88,885	101,003
コールマネー及び売渡手形	42,052	12,545
債券貸借取引受入担保金	33,807	39,928
借入金	33,565	33,969
外国為替	16	107
社債	22,000	10,000
その他負債	20,914	20,762
賞与引当金	27	27
役員賞与引当金	65	69
退職給付に係る負債	5,521	5,493
役員退職慰労引当金	415	503
睡眠預金払戻損失引当金	596	584
偶発損失引当金	763	854
繰延税金負債	20,668	15,968
再評価に係る繰延税金負債	3,126	2,970
支払承諾	7,144	7,183
負債の部合計	2,830,170	2,858,196

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,293	16,232
利益剰余金	130,277	137,809
自己株式	△788	△76
株主資本合計	169,235	177,419
その他有価証券評価差額金	71,622	67,603
繰延ヘッジ損益	△1,656	△3,213
土地再評価差額金	5,338	5,494
退職給付に係る調整累計額	1,755	△1,010
その他の包括利益累計額合計	77,059	68,873
非支配株主持分	10,997	11,652
純資産の部合計	257,292	257,945
負債及び純資産の部合計	3,087,462	3,116,141

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	67,956	70,243
資金運用収益	44,253	44,154
貸出金利息	28,284	27,338
有価証券利息配当金	15,598	16,216
コールローン利息及び買入手形利息	199	438
預け金利息	150	141
その他の受入利息	20	18
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,969	9,015
その他業務収益	13,373	13,694
その他経常収益	2,359	3,378
償却債権取立益	1,154	986
その他の経常収益	1,205	2,392
経常費用	46,812	49,085
資金調達費用	2,127	2,748
預金利息	800	772
譲渡性預金利息	156	140
コールマネー利息及び売渡手形利息	78	212
債券貸借取引支払利息	95	223
借入金利息	98	96
社債利息	173	105
その他の支払利息	724	1,198
役務取引等費用	1,488	1,534
その他業務費用	10,661	11,465
営業経費	28,921	28,972
その他経常費用	3,614	4,363
貸倒引当金繰入額	2,933	3,820
その他の経常費用	681	543
経常利益	21,143	21,157
特別利益	401	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	401	-
特別損失	472	31
固定資産処分損	116	24
減損損失	356	7
税金等調整前当期純利益	21,072	21,126
法人税、住民税及び事業税	5,221	6,185
法人税等調整額	3,549	1,244
法人税等合計	8,770	7,430
当期純利益	12,301	13,696
非支配株主に帰属する当期純利益	86	700
親会社株主に帰属する当期純利益	12,215	12,995

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,301	13,696
その他の包括利益	24,767	△8,214
その他有価証券評価差額金	24,032	△4,034
繰延ヘッジ損益	△1,010	△1,557
土地再評価差額金	323	156
退職給付に係る調整額	1,421	△2,778
包括利益	37,068	5,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,639	4,809
非支配株主に係る包括利益	429	671

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240
会計方針の変更による累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△1,075	158,637
当期変動額					
剰余金の配当			△2,062		△2,062
親会社株主に帰属する当期純利益			12,215		12,215
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		54		301	355
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	54	10,256	287	10,597
当期末残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999
会計方針の変更による累積的影響額						12	409
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,032	222,409
当期変動額							
剰余金の配当							△2,062
親会社株主に帰属する当期純利益							12,215
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							355
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,677	△1,010	219	1,433	24,320	△35	24,284
当期変動額合計	23,677	△1,010	219	1,433	24,320	△35	34,882
当期末残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235
当期変動額					
剰余金の配当			△2,412		△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益			12,995		12,995
自己株式の取得				△2,584	△2,584
自己株式の処分		56		128	185
自己株式の消却		△117	△3,051	3,168	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△60	7,531	712	8,183
当期末残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292
当期変動額							
剰余金の配当							△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益							12,995
自己株式の取得							△2,584
自己株式の処分							185
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,018	△1,557	156	△2,766	△8,185	655	△7,530
当期変動額合計	△4,018	△1,557	156	△2,766	△8,185	655	653
当期末残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,072	21,126
減価償却費	2,367	2,393
減損損失	356	7
負ののれん発生益	△401	-
貸倒引当金の増減(△)	△2,985	263
偶発損失引当金の増減(△)	192	90
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	472	374
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△225	△200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	87
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△13	△11
資金運用収益	△44,253	△44,154
資金調達費用	2,127	2,748
有価証券関係損益(△)	△1,938	△2,363
為替差損益(△は益)	△23,043	10,146
固定資産処分損益(△は益)	116	23
商品有価証券の純増(△)減	28	46
貸出金の純増(△)減	△11,561	△53,223
預金の純増減(△)	53,519	55,624
譲渡性預金の純増減(△)	△17,713	12,118
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	22,439	403
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△96	△910
コールローン等の純増(△)減	△30,393	14,405
コールマネー等の純増減(△)	21,983	△29,507
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,216	6,121
外国為替(資産)の純増(△)減	1,168	△370
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	91
資金運用による収入	44,837	43,250
資金調達による支出	△2,164	△2,758
その他	95	△11,295
小計	48,229	24,535
法人税等の支払額	△8,203	△4,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,026	19,958

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△235,563	△178,539
有価証券の売却による収入	106,613	90,726
有価証券の償還による収入	97,546	104,177
有形固定資産の取得による支出	△704	△3,370
有形固定資産の除却による支出	△91	△17
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,267	△765
子会社株式の追加取得による支出	△44	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,511	12,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△12,000
配当金の支払額	△2,062	△2,412
非支配株主への配当金の支払額	△19	△16
自己株式の取得による支出	△14	△2,584
自己株式の売却による収入	355	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△16,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,777	15,336
現金及び現金同等物の期首残高	194,431	199,209
現金及び現金同等物の期末残高	199,209	214,546

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社 5社

会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀リース株式会社

b. 非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

b. 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

c. 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

d. 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

あわぎん地方創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

④会計方針に関する事項

a. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

b. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

c. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

d. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年

その他 4年～8年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(無形固定資産)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## e. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,118百万円（前連結会計年度末は23,528百万円）であります。

## f. 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## g. 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## h. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## i. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

## j. 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## k. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## l. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## m. リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下、「企業会計基準適用指針第16号」という。）第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額を控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は12百万円（前連結会計年度は39百万円）増加しております。

## n. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## o. 重要なヘッジ会計の方法

## (金利リスク・ヘッジ)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

## (為替変動リスク・ヘッジ)

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## p. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

## q. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## r. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 会計方針の変更

## 〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、当会計基準の適用による連結財務諸表への影響額はありません。

## (8) 未適用の会計基準等

## 〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日))

## ①概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

## ②適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

## ③当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

## (9) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引における会計処理について)

当行は、従業員への中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っていましたが、当該取引は当連結会計年度をもって終了しております。

### ①取引の概要

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、従持信託の借入金については、当連結会計年度に完済となっており、当行による保証債務の履行はありません。

②当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、当実務対応報告適用初年度の期首より前に信託契約を締結しており、会計処理につきましては従来採用していた方法を継続しております。

### ③従持信託が保有する当行の株式に関する事項

- a. 当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため、従持信託が保有する当行の株式はありません。(前連結会計年度末の従持信託における帳簿価額は127百万円、期末株式数は247千株であり、従持信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。)
- b. 期中平均株式数は62千株(前連結会計年度は517千株)であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,318百万円	△ 5,764百万円
組替調整額	△ 1,936百万円	△ 2,356百万円
税効果調整前	31,382百万円	△ 8,120百万円
税効果額	△ 7,349百万円	4,085百万円
その他有価証券評価差額金	24,032百万円	△ 4,034百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△ 2,163百万円	△ 3,380百万円
組替調整額	724百万円	1,197百万円
税効果調整前	△ 1,439百万円	△ 2,183百万円
税効果額	428百万円	625百万円
繰延ヘッジ損益	△ 1,010百万円	△ 1,557百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	－百万円	－百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	－百万円	－百万円
税効果額	323百万円	156百万円
土地再評価差額金	323百万円	156百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,759百万円	△ 4,372百万円
組替調整額	284百万円	343百万円
税効果調整前	2,043百万円	△ 4,029百万円
税効果額	△ 621百万円	1,250百万円
退職給付に係る調整額	1,421百万円	△ 2,778百万円
その他の包括利益合計	24,767百万円	△ 8,214百万円

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,371百万円	11,036百万円
減価償却	647百万円	578百万円
退職給付に係る負債	－百万円	851百万円
税務上の繰越欠損金	43百万円	32百万円
繰延ヘッジ損益	782百万円	1,408百万円
その他	2,108百万円	2,155百万円
繰延税金資産小計	15,952百万円	16,063百万円
評価性引当額	△ 2,124百万円	△ 1,967百万円
繰延税金資産合計	13,828百万円	14,095百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△ 350百万円	－百万円
固定資産圧縮積立金	△ 256百万円	△ 244百万円
その他有価証券評価差額金	△ 33,694百万円	△ 29,608百万円
その他	△ 18百万円	△ 17百万円
繰延税金負債合計	△ 34,319百万円	△ 29,869百万円
繰延税金負債の純額	△ 20,490百万円	△ 15,773百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	△1.1%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
評価性引当額の増加	2.2%	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	3.3%
その他	0.8%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.6%</u>	<u>35.1%</u>

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%となります。この税率変更により、繰延税金資産は8百万円、繰延税金負債は879百万円、繰延ヘッジ損益は73百万円、退職給付に係る調整累計額は21百万円、非支配株主持分は1百万円それぞれ減少しております。一方、その他有価証券評価差額金は1,555百万円、法人税等調整額は587百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は156百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,000	11,955	67,956	—	67,956
セグメント間の内部経常収益	141	181	322	△322	—
計	56,141	12,137	68,278	△322	67,956
セグメント利益	20,219	934	21,154	△10	21,143
セグメント資産	3,056,995	36,885	3,093,881	△6,418	3,087,462
セグメント負債	2,814,802	23,468	2,838,270	△8,100	2,830,170
その他の項目					
減価償却費	2,117	219	2,336	30	2,367
資金運用収益	44,050	274	44,324	△71	44,253
資金調達費用	2,047	136	2,183	△56	2,127
特別利益	0	—	0	401	401
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(401)	(401)
特別損失	433	39	472	0	472
(固定資産処分損)	(98)	(18)	(116)	(0)	(116)
(減損損失)	(334)	(21)	(356)	(—)	(356)
税金費用	8,491	279	8,770	0	8,770
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,933	7	1,940	30	1,971

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,418百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,100百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△71百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△56百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 負ののれん発生益401百万円は、子会社株式取得の結果生じる当行持分比率の引き上げによるものであります。
- (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,594	12,648	70,243	—	70,243
セグメント間の内部経常収益	163	158	322	△322	—
計	57,758	12,807	70,566	△322	70,243
セグメント利益	20,393	775	21,168	△10	21,157
セグメント資産	3,087,594	41,174	3,128,768	△12,626	3,116,141
セグメント負債	2,842,543	27,185	2,869,729	△11,532	2,858,196
その他の項目					
減価償却費	2,167	196	2,363	30	2,393
資金運用収益	43,945	273	44,219	△65	44,154
資金調達費用	2,673	126	2,799	△51	2,748
特別利益	—	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	31	—	31	0	31
(固定資産処分損)	(24)	(—)	(24)	(0)	(24)
(減損損失)	(7)	(—)	(7)	(—)	(7)
税金費用	7,189	241	7,430	△0	7,430
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,070	14	4,084	50	4,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,626百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,532百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△65百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072.56	1,089.39
1株当たり当期純利益金額	53.25	56.89

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	257,292百万円	257,945百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,997百万円	11,652百万円
(うち非支配株主持分)	10,997百万円	11,652百万円
普通株式に係る期末の純資産額	246,294百万円	246,292百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	229,632千株	226,082千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,215百万円	12,995百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益	12,215百万円	12,995百万円
普通株式の期中平均株式数	229,372千株	228,422千株

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度において、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(注) 4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当行普通株式                   |
| (2) 取得する株式の総数  | 1,700,000株(上限)           |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,100百万円(上限)             |
| (4) 取得期間       | 平成28年5月23日から平成28年6月17日まで |

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	200,069	216,264
現金	23,786	24,023
預け金	176,282	192,241
コールローン	64,588	50,097
買入金銭債権	1,861	1,961
商品有価証券	846	799
商品国債	804	790
商品地方債	41	8
有価証券	1,090,318	1,059,846
国債	406,978	371,740
地方債	174,666	176,720
社債	166,530	165,114
株式	122,726	117,035
その他の証券	219,416	229,234
貸出金	1,657,472	1,711,750
割引手形	17,250	16,098
手形貸付	127,347	129,656
証書貸付	1,436,980	1,483,201
当座貸越	75,893	82,794
外国為替	3,446	2,926
外国他店預け	3,108	2,722
買入外国為替	103	67
取立外国為替	234	136
その他資産	5,844	9,898
未収収益	2,469	2,652
先物取引差金勘定	1	-
金融派生商品	578	5,403
その他の資産	2,794	1,843
有形固定資産	31,033	33,336
建物	8,145	9,394
土地	21,360	21,766
リース資産	130	94
建設仮勘定	64	706
その他の有形固定資産	1,332	1,375
無形固定資産	3,100	2,723
ソフトウェア	2,987	2,610
その他の無形固定資産	113	112
前払年金費用	7,226	6,904
支払承諾見返	7,144	7,183
貸倒引当金	△15,126	△15,692
資産の部合計	3,057,825	3,088,002

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,555,015	2,610,628
当座預金	106,044	119,660
普通預金	1,200,178	1,233,940
貯蓄預金	40,270	40,394
通知預金	7,560	8,015
定期預金	1,124,807	1,112,958
定期積金	8,729	8,216
その他の預金	67,425	87,441
譲渡性預金	92,235	104,353
コールマネー	42,052	12,545
債券貸借取引受入担保金	33,807	39,928
借入金	20,403	20,324
借入金	20,403	20,324
外国為替	16	107
売渡外国為替	16	107
未払外国為替	-	0
社債	22,000	10,000
その他負債	14,634	13,643
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,258	3,064
未払費用	960	975
前受収益	1,392	1,472
給付補填備金	2	1
金融派生商品	8,019	4,767
リース債務	137	99
資産除去債務	92	116
その他の負債	2,771	3,146
役員賞与引当金	65	69
退職給付引当金	5,471	5,254
役員退職慰労引当金	409	490
睡眠預金払戻損失引当金	596	584
偶発損失引当金	763	854
繰延税金負債	19,110	15,670
再評価に係る繰延税金負債	3,126	2,970
支払承諾	7,144	7,183
負債の部合計	2,816,851	2,844,608

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,293	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	60	-
利益剰余金	127,234	134,385
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	113,170	120,321
固定資産圧縮積立金	544	557
株式消却積立金	3,066	1,015
別途積立金	92,520	100,520
繰越利益剰余金	17,039	18,229
自己株式	△788	△76
株主資本合計	166,192	173,995
その他有価証券評価差額金	71,100	67,117
繰延ヘッジ損益	△1,656	△3,213
土地再評価差額金	5,338	5,494
評価・換算差額等合計	74,781	69,398
純資産の部合計	240,974	243,393
負債及び純資産の部合計	3,057,825	3,088,002

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	54,977	56,496
資金運用収益	43,964	43,870
貸出金利息	28,279	27,342
有価証券利息配当金	15,313	15,928
コールローン利息	199	438
預け金利息	150	141
その他の受入利息	20	18
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,944	7,915
受入為替手数料	1,653	1,648
その他の役務収益	5,291	6,267
その他業務収益	1,652	1,274
外国為替売買益	85	202
商品有価証券売買益	-	1
国債等債券売却益	1,566	1,059
国債等債券償還益	-	10
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,416	3,436
償却債権取立益	1,151	983
株式等売却益	816	1,827
その他の経常収益	449	625
経常費用	34,558	36,808
資金調達費用	2,048	2,675
預金利息	800	772
譲渡性預金利息	157	141
コールマネー利息	78	212
債券貸借取引支払利息	95	223
借用金利息	18	21
社債利息	173	105
金利スワップ支払利息	597	841
その他の支払利息	126	357
役務取引等費用	1,449	1,488
支払為替手数料	393	398
その他の役務費用	1,055	1,090
その他業務費用	423	501
商品有価証券売買損	1	-
国債等債券売却損	382	412
国債等債券償却	-	10
金融派生商品費用	39	79

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	27,595	27,678
その他経常費用	3,041	4,464
貸倒引当金繰入額	2,401	3,932
貸出金償却	24	40
株式等売却損	61	111
株式等償却	0	0
その他の経常費用	553	379
経常利益	20,419	19,688
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	433	31
固定資産処分損	98	24
減損損失	334	7
税引前当期純利益	19,985	19,657
法人税、住民税及び事業税	4,727	5,854
法人税等調整額	3,256	1,188
法人税等合計	7,984	7,042
当期純利益	12,001	12,614

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066
会計方針の変更による累 積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立						26	
株式消却積立金の積立							1,000
株式消却積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			54	54			
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	54	54	—	26	1,000
当期末残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	84,520	15,657	116,825	△1,075	155,441
会計方針の変更による累 積的影響額		366	366		366
会計方針の変更を反映した 当期首残高	84,520	16,023	117,192	△1,075	155,808
当期変動額					
剰余金の配当		△2,062	△2,062		△2,062
固定資産圧縮積立金の積立		△26	—		—
株式消却積立金の積立		△1,000	—		—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立	8,000	△8,000	—		—
当期純利益		12,001	12,001		12,001
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				301	355
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩		104	104		104
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	1,015	10,042	287	10,383
当期末残高	92,520	17,039	127,234	△788	166,192

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,557
会計方針の変更による累 積的影響額					366
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,923
当期変動額					
剰余金の配当					△2,062
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					12,001
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					355
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					104
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	23,457	△1,010	219	22,666	22,666
当期変動額合計	23,457	△1,010	219	22,666	33,050
当期末残高	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立						12	
株式消却積立金の積立							1,000
株式消却積立金の取崩							△3,051
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			56	56			
自己株式の消却			△117	△117			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△60	△60	—	12	△2,051
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	92,520	17,039	127,234	△788	166,192
当期変動額					
剰余金の配当		△2,412	△2,412		△2,412
固定資産圧縮積立金の積立		△12	—		—
株式消却積立金の積立		△1,000	—		—
株式消却積立金の取崩		3,051	—		—
別途積立金の積立	8,000	△8,000	—		—
当期純利益		12,614	12,614		12,614
自己株式の取得				△2,584	△2,584
自己株式の処分				128	185
自己株式の消却		△3,051	△3,051	3,168	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	1,189	7,151	712	7,802
当期末残高	100,520	18,229	134,385	△76	173,995

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974
当期変動額					
剰余金の配当					△2,412
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					12,614
自己株式の取得					△2,584
自己株式の処分					185
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△3,982	△1,557	156	△5,383	△5,383
当期変動額合計	△3,982	△1,557	156	△5,383	2,419
当期末残高	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393

## 6. その他

### 役員 の 異 動

(平成28年6月29日付)

#### (1) 代表者の異動

該当ありません。

#### (2) その他役員の異動

##### ① 昇格予定取締役

専務取締役 長岡 奨 (現 常務取締役)

常務取締役 三好 敏之 (現 常務執行役員 東京支店長)

##### ② 新任取締役候補

取締役 三好 敏之 (現 常務執行役員 東京支店長)

株主総会で取締役に選任された後、常務取締役に昇格の予定であります。

##### ③ 退任予定取締役

常務取締役 平岡 悟 (退任後は阿波銀ビジネスサービス(株)社長に  
就任予定)

取締役 専務執行役員 待田 勝 (退任後は阿波銀リース(株)社長に就任予定)

#### (3) 執行役員の異動

##### ① 昇格予定執行役員

常務執行役員 石本 宏 (現 執行役員 大阪支店長)

##### ② 新任執行役員予定者

執行役員 浜村 孝典 (現 鴨島支店長)

執行役員 寺西 徹 (現 福島支店長兼末広支店長)

##### ③ 退任予定執行役員

取締役 専務執行役員 待田 勝 (現 取締役 専務執行役員本店営業部長)

常務執行役員 三好 敏之 (現 常務執行役員 東京支店長)

## (4) その他役員の経歴

新役職名	専務取締役
氏名	長岡 奨 (ながおか すすむ)
出身地	徳島県
最終学歴	関西学院大学法学部卒業
生年月日	昭和32年 1月12日生
略歴	昭和55年 4月 当行入行 平成 7年 6月 営業推進部営業推進役 平成 9年 1月 江戸川支店長 平成12年 8月 藍住支店長 平成14年 6月 事務統括部長 平成16年 6月 営業推進部長 平成18年 6月 執行役員審査部長 平成20年 6月 取締役人事部長 平成22年 6月 取締役東京支店長 平成24年 6月 常務取締役 平成28年 6月 専務取締役就任予定

新役職名	常務取締役
氏名	三好 敏之 (みよし としゆき)
出身地	徳島県
最終学歴	慶応義塾大学経済学部卒業
生年月日	昭和33年 6月 8日生
略歴	昭和56年 4月 当行入行 平成 8年 8月 総合企画部調査役 平成 9年 6月 総合企画部企画調査課長 平成11年 8月 営業推進部営業推進課長 平成13年 6月 石井支店長 平成15年 6月 高知支店長 平成17年 6月 審査部法人室長 平成18年 6月 人事部長 平成20年 6月 大阪支店長 平成24年 6月 執行役員東京支店長 平成26年 6月 常務執行役員東京支店長 平成28年 6月 常務取締役就任予定

## (5) 執行役員の経歴

新役職名	常務執行役員
氏名	石本 宏 (いしもと ひろし)
出身地	徳島県
最終学歴	中京大学法学部卒業
生年月日	昭和37年10月 2日生
略歴	昭和60年 4月 当行入行 平成13年 8月 阿南支店副支店長 平成15年 2月 営業推進部営業推進役 平成17年 6月 日和佐支店長 平成19年 6月 蒲田支店長 平成22年 6月 脇町支店長 平成24年 6月 営業推進部長 平成26年 6月 執行役員大阪支店長 平成28年 6月 常務執行役員就任予定
新役職名	執行役員
氏名	浜村 孝典 (はまむら たかのり)
出身地	徳島県
最終学歴	中央大学商学部卒業
生年月日	昭和33年 4月18日生
略歴	昭和56年 4月 当行入行 平成10年 6月 阿南支店副支店長 平成13年 8月 日和佐支店長 平成15年 2月 営業推進部営業推進課長 平成17年 2月 山川支店長 平成20年 2月 藍住支店長 平成20年 6月 藍住支店長兼藍住西支店長 平成23年 2月 佐古支店長 平成25年 6月 鴨島支店長 平成28年 6月 執行役員就任予定
新役職名	執行役員
氏名	寺西 徹 (てらにし とおる)
出身地	徳島県
最終学歴	立命館大学経営学部卒業
生年月日	昭和38年 8月16日生
略歴	昭和62年 4月 当行入行 平成18年 2月 本店営業部融資課調査役 平成18年 6月 本店営業部得意先課長 平成18年 8月 本店営業部得意先課長兼徳島駅前支店長 平成20年 6月 竜王支店長 平成22年 2月 加茂支店長兼三野支店長兼三好支店長 平成23年 8月 江戸川支店長 平成26年 6月 福島支店長 平成28年 2月 福島支店長兼末広支店長 平成28年 6月 執行役員就任予定